

「県民協働による事業改善」点検結果と対応状況 [予算要求時点]

事業番号	A-1	事業名	移住・交流推進事業	担当部課名	企画振興部 楽園信州・移住推進室
------	-----	-----	-----------	-------	---------------------

1 点検結果集計

(単位:人)

点検者	事業改善の必要あり							現行どおり	移管・廃止		
	改善の方向性		改善項目(複数回答)								
			姿・目標	事業内容	広報手法	連携	その他				
点検者	強化・拡大	12	5	4	6	8		0	1		
	現状維持	3	1	2		1					
	合理化・縮小	2	1	1	1	1					
	合 計	17	7	7	7	10	0				

2 県民意見と対応状況

県民意見	県としての考え方・対応方針
【目指す姿・目標】 ・移住を推進する県が多くある中で、あえて信州・長野県を選んでもらうコンセプトや工夫、それに連動した情報発信が必要ではないか。 ・移住して数年たった人へのアンケートを取ることができれば、サポートにつなげられるのではないか。	・交流人口の拡大にも力を入れることで長野県の魅力を体感してもらう機会を増やし、将来への移住・二地域居住につなげていきます。 ・市町村と連携して移住者との意見交換会を開催し、定着への課題把握等に取り組みます。
【事業内容】 ・移住されてくる女性や子育て中の母親の支援など、移住後のサポートをもう少し手厚くしてほしい。 ・空き家バンクは、賃貸の物件を充実することで、移住しやすくなるのでは。 ・中京・関西圏及び県内の相談センターについて、土日も対応すべき。	・研修会の開催等を通じて、「移住コンシェルジュ」(市町村移住相談窓口等)のレベルアップを図ることで支援内容を充実していきます。 ・市町村や(一社)長野県宅地建物取引業協会と連携し、「楽園信州空き家バンク」の登録物件の充実していきます。 ・首都圏を除く移住相談窓口について、土日の常時開設は人員体制の面で困難ですが、休日の移住セミナー開催や移住イベントへの参加などにより、相談機会の充実に努めています。
【広報手法】 ・移住希望者のニーズや不安をより細かく分析して、長野県の強みに沿ったPRや情報提供をすべき。 ・SNSやテレビ、雑誌などを通じて信州ならではの魅力を発信し、他県に負けないくらいのPRをすべき。	・移住者捕捉アンケートの分析を行い、関心の高い子育て環境の良さや就業に関する情報を積極的に発信しています。また、従来の移住専門誌を通じた情報発信に加えて、WEBやSNSを活用したPRも行っています。今後も効果的な情報発信に取り組んでいきます。
【県民・民間企業・市町村との連携】 ・県と地域振興局、市町村との連携をスムーズにし、地域の実情をよく汲み取り、サポートすることが大切。 ・全体的な動きは県でいいが、実働部隊は市町村ではなく民間へ移管した方が良いと思う。	・県、市町村及び民間事業者等で構成される、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会の研修会や運営委員会を通じて様々な意見を取り入れ、官民一体で移住施策を推進していきます。 ・市町村との役割分担を明確にした上で連携を図り、相談体制等を整えていきます。

3 平成30年度当初予算要求での対応

- ・都市農村交流推進事業の充実により交流人口の拡大を図り、新たな移住・二地域居住希望者の掘り起こしにつなげるとともに、田舎暮らし「楽園信州」推進協議会を通じた官民一体の移住施策に取り組みます。
- ・関係部局と連携し、長野県の産業を支えるU・Iターン人材確保の取組のさらなる充実を図り、移住者増につなげていきます。

(単位:千円)

	H30当初要求額	H29当初予算額	増減
事業費	55,355	63,086	△ 7,731

【事業費の主な増減】

- ・産業を支える人材のU・Iターン人材確保推進に要する経費の増 (4,202千円)
- ・移住フェアの開催内容見直しによる減 (△3,294千円)
- ・Iターン信州登録システムの改修完了等による減 (△4,054千円)